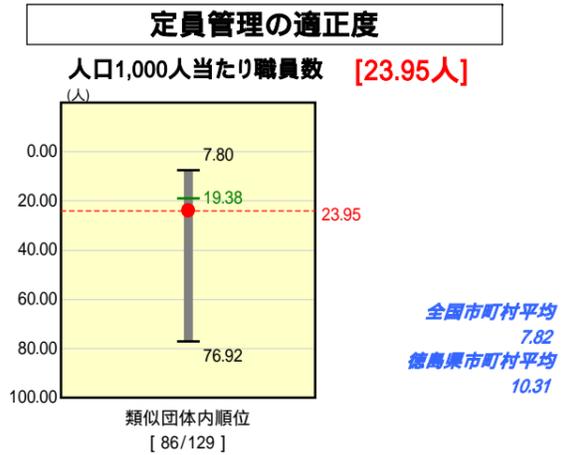
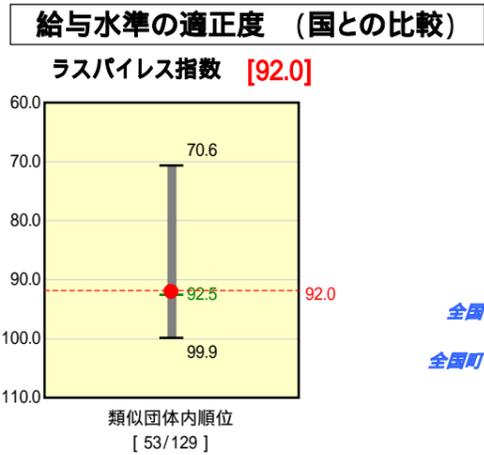
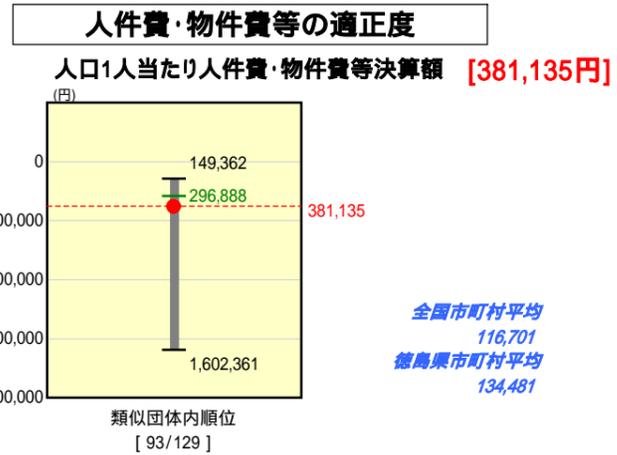
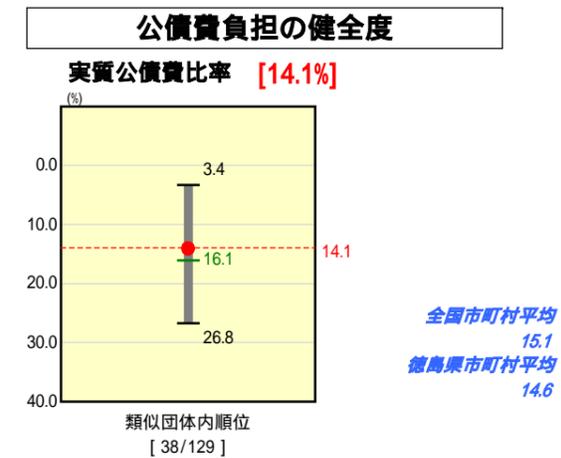
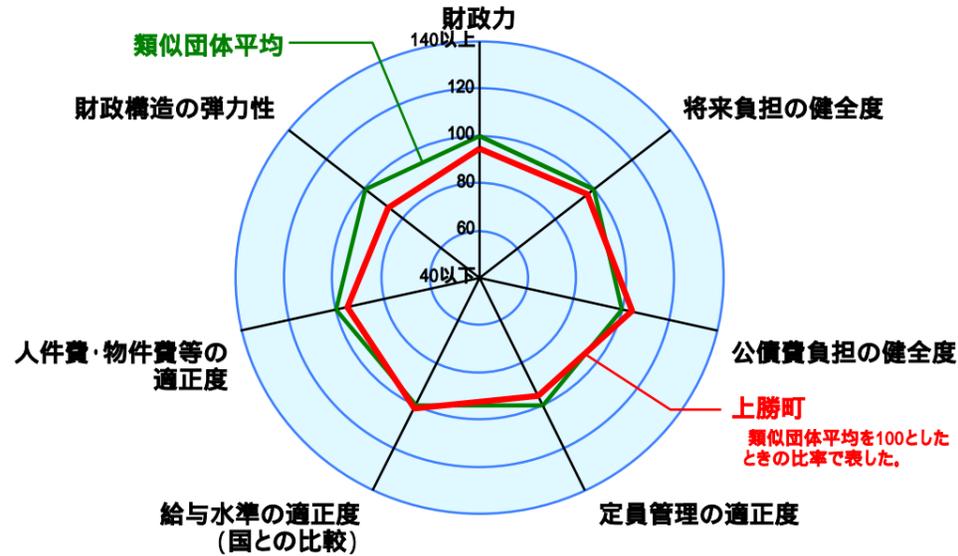
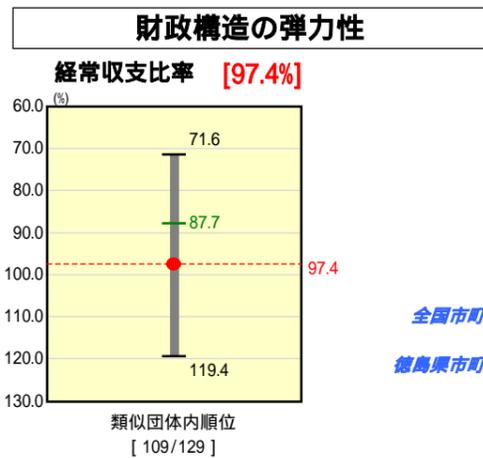
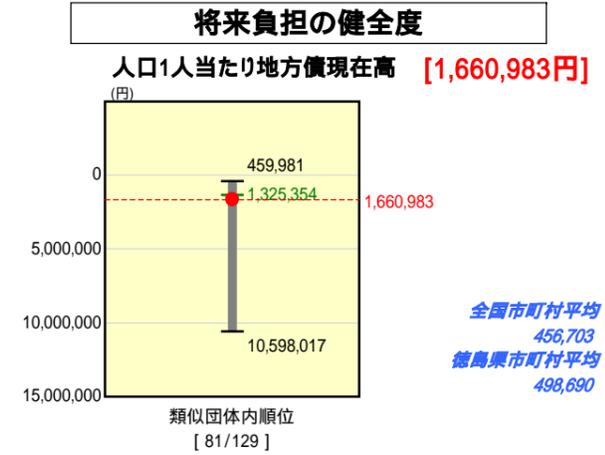
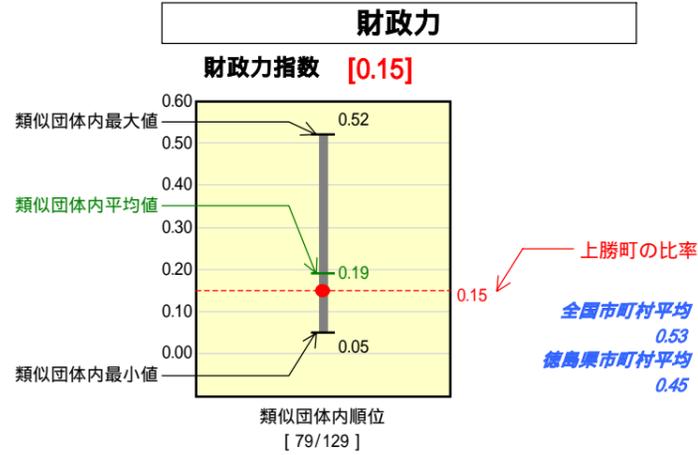


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 上勝町

人口	2,046人	(H19.3.31現在)
面積	109.68	km ²
歳入総額	2,325,693	千円
歳出総額	2,252,007	千円
実質収支	69,049	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末4.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

経常収支比率
経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。そのうえ上昇傾向にある。H18年度は、町営養護老人ホームを廃止(平成18年9月30日)し民間移行した。今後は公債費の繰上償還を行うなど経常収支比率の改善に努めたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。人件費については特別職報酬・議員報酬・管理職手当などの削減を行っている。物件費についてはできるかぎり節約に努めたい。

ラスパイレス指数
類似団体平均を少し下回っている。今後においても給与の適正化に努めたい。

人口1人当たり地方債現在高
人口1人当たり地方債現在高は類似団体平均を上回っているが、地方債の発行を抑制するなど、地方債現在高の減少に努めたい。

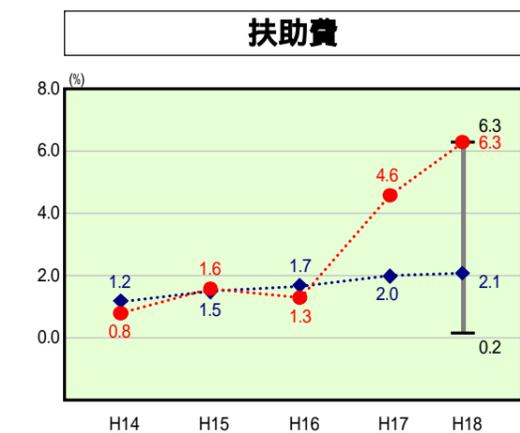
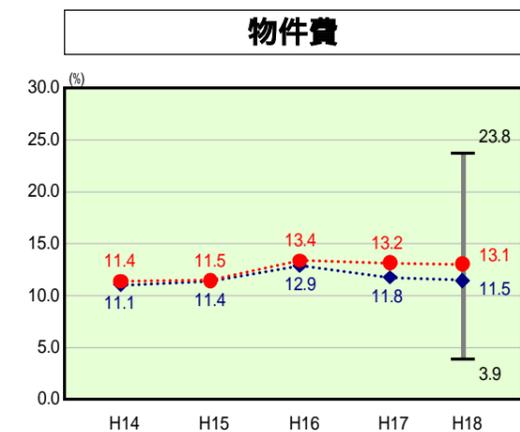
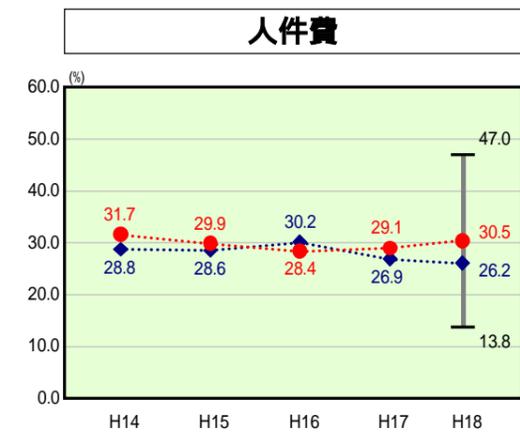
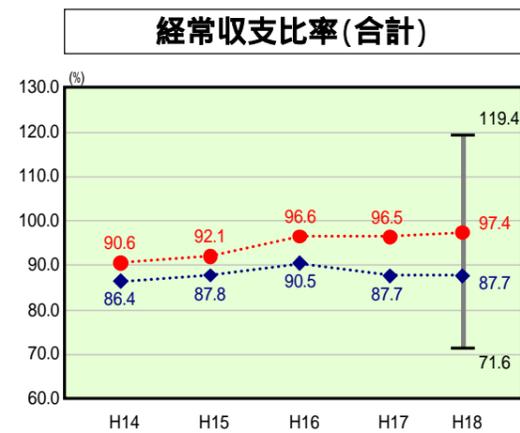
実質公債費比率
類似団体平均を少し下回っているが、地方債の発行を抑制するなど改善していきたい。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っている。H16年度4人退職、H17年度1人退職、H18年度1人退職しているが、新規採用はしていない。しかし、町の人口が減少しているため、1,000人当たり職員数は、H16年度は23.48人、H17年度は23.87人、H18年度は23.95人と毎年微増している。

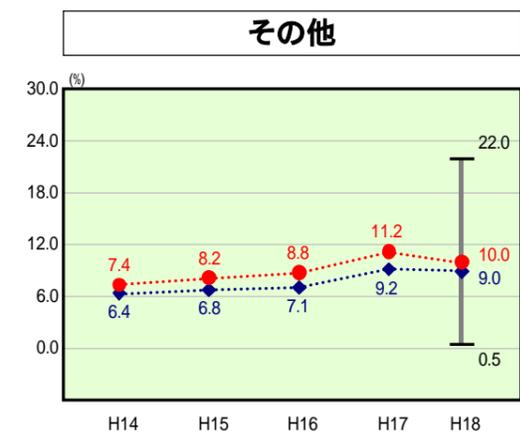
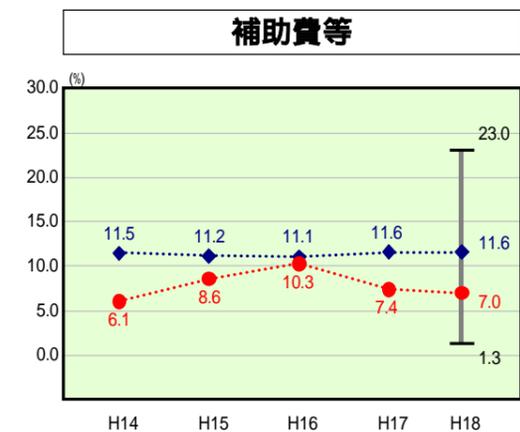
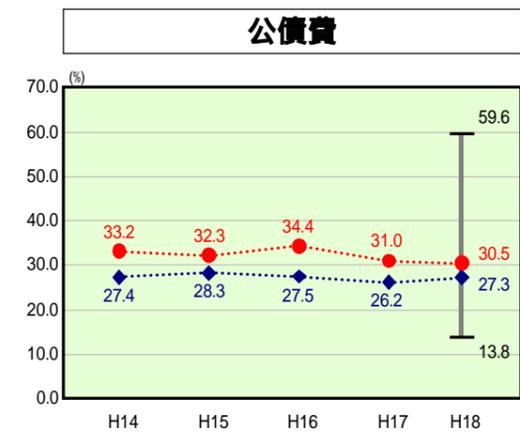
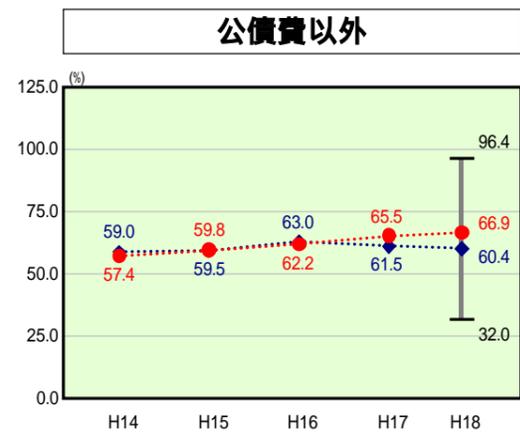
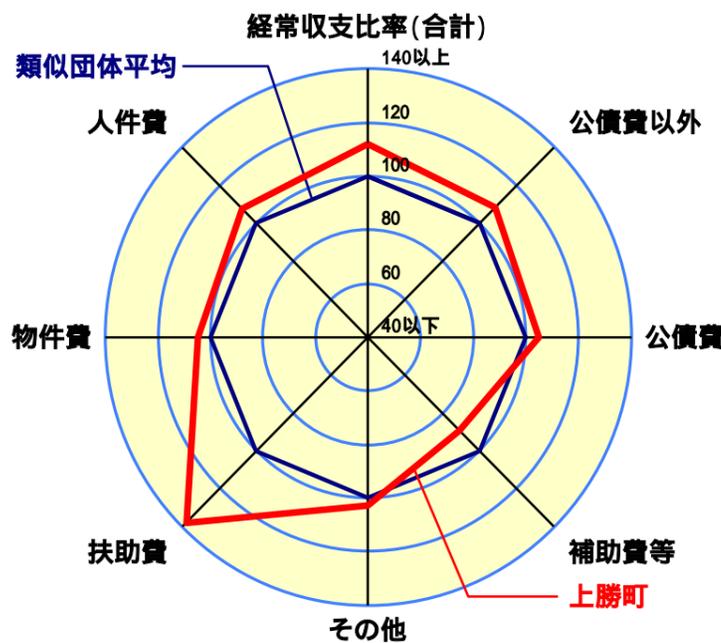
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 上勝町

経常収支比率の分析



人口	2,046人(H19.3.31現在)
面積	109.68 km ²
歳入総額	2,325,693千円
歳出総額	2,252,007千円
実質収支	69,049千円



分析欄

経常収支比率
 経常収支比率は、普通交付税・臨時財政対策債等の減少により悪化している。また、類似団体平均を大きく上回っている。特に、扶助費は老人保護措置費等の増加により上昇している。人件費も上昇傾向にあるが適正化に努めたい。公債費は類似団体平均を上回り推移しており、繰上償還を行うなど改善を図りたい。物件費についても類似団体平均を上回って推移しておりなお一層の節約に努め経費削減を図りたい。

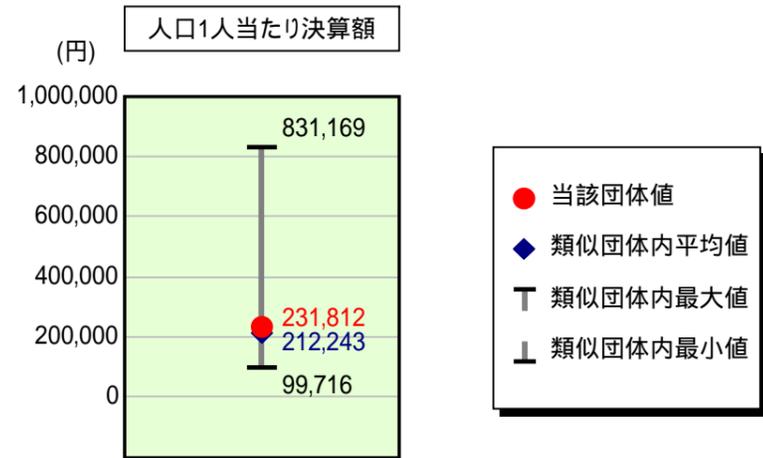
人件費及び人件費に準ずる費用
 人口1人当たり決算額は、類似団体平均を少し上回っている。特別職報酬・議員報酬・管理職手当・非常勤職員報酬等の削減をしている。今後においても人件費の適正化に努めたい。

公債費及び公債費に準ずる費用
 人口1人当たり決算額は、類似団体平均を少し下回っている。また、起債制限比率・実質公債費比率ともに減少傾向である。今後においても繰上償還をするなど改善を図りたい。

普通建設事業費
 人口1人当たり決算額は、類似団体平均より高くなっている。特に、平成16年度は交流拠点施設整備事業を実施したため類似団体平均よりかなり高くなっている。その後平成17年度、平成18年度と年々減少しており、今後も減少する傾向である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



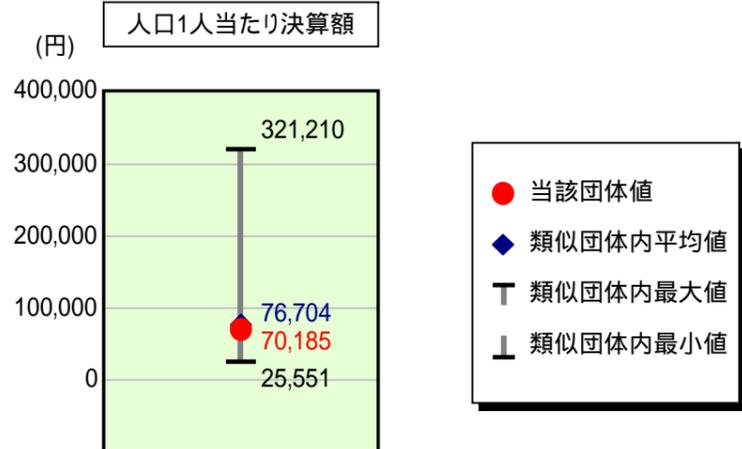
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	441,969	216,016	175,995	22.7
賃金(物件費)	18,411	8,999	11,806	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	11,748	5,742	27,115	78.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,670	13,035	7,472	74.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,239	7,937	4,260	86.3
退職金	40,750	19,917	16,454	21.0
合計	474,287	231,812	212,243	9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.95	19.38	4.57
ラスパイレス指数	92.0	92.5	0.5

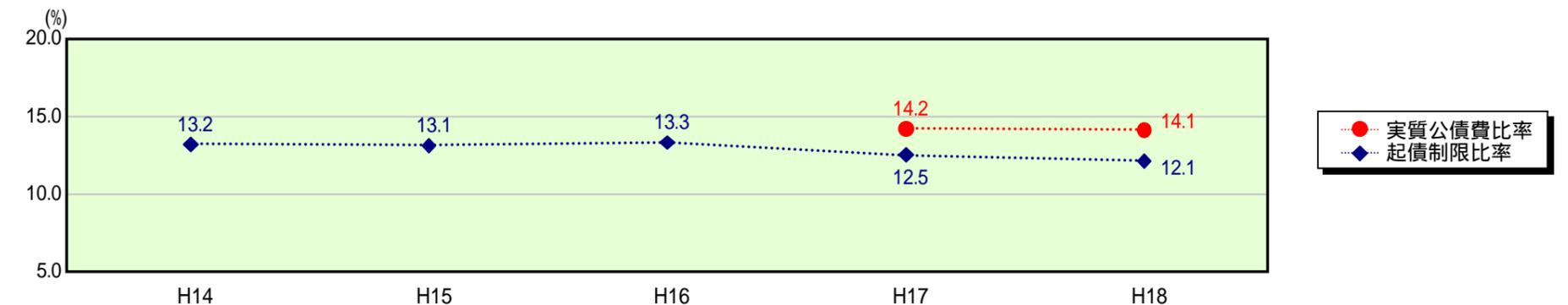
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	420,906	205,721	168,683	22.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,854	9,215	29,949	69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,789	5,762	8,629	33.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	500	244	5,587	95.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	308,451	150,758	136,298	10.6
合計	143,598	70,185	76,704	8.5

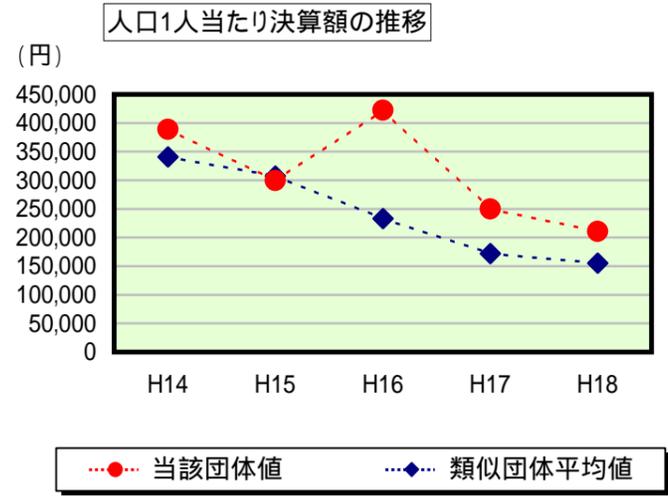
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 上勝町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	866,413	388,875	43.2	340,701	9.6	52.8
うち単独分	502,748	225,650	147.3	166,607	9.9	157.2
H15	658,254	299,479	23.0	307,211	9.8	13.2
うち単独分	249,857	113,675	49.6	154,477	7.3	42.3
H16	917,261	422,312	41.0	233,255	24.1	65.1
うち単独分	361,572	166,470	46.4	96,550	37.5	83.9
H17	523,364	249,816	40.8	172,020	26.3	14.5
うち単独分	350,445	167,277	0.5	77,280	20.0	20.5
H18	430,907	210,609	15.7	155,309	9.7	6.0
うち単独分	304,021	148,593	11.2	69,293	10.3	0.9
過去5年間平均	679,240	314,218	0.9	241,699	15.9	16.8
うち単独分	353,729	164,333	26.7	112,841	17.0	43.7